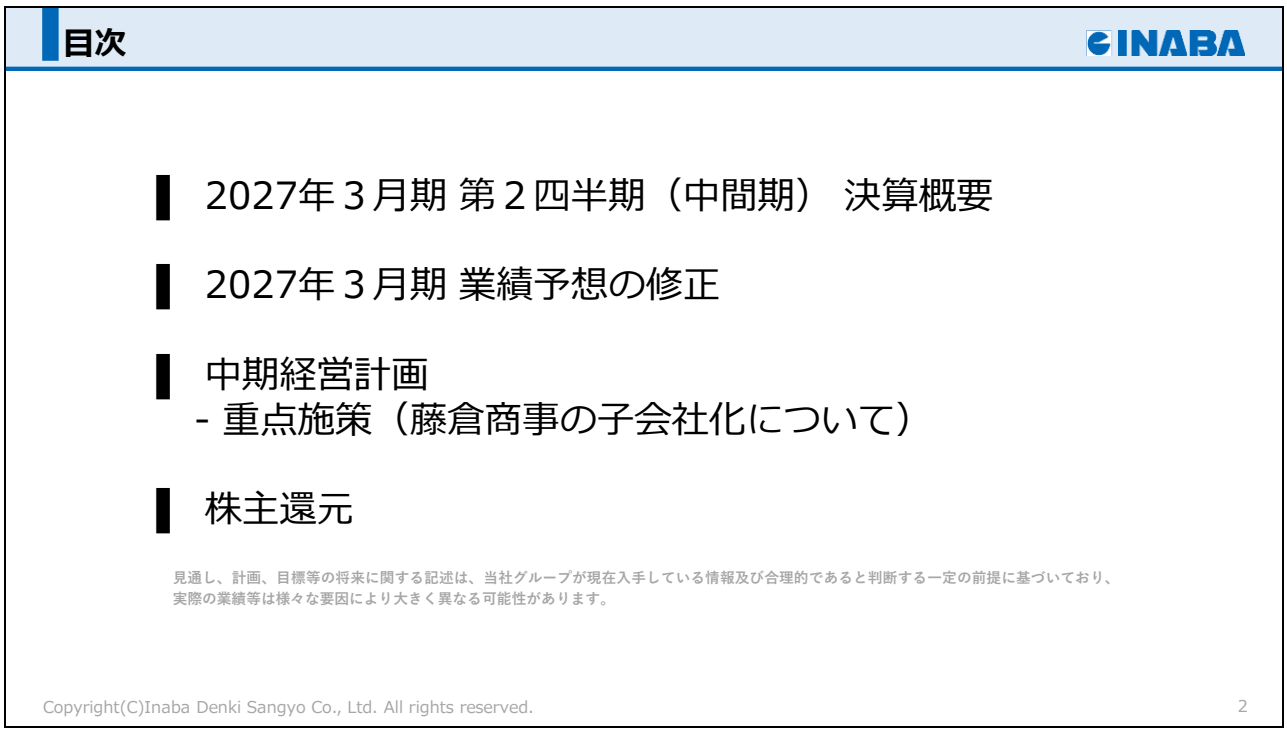


代表取締役社長の玉垣でございます。

本日はご多忙の中、当社の決算説明会にご参加いただき、誠にありがとうございます。また、日頃より当社の事業活動にご理解とご支援を賜り、重ねて御礼申し上げます。

本日は私より、2027 年３月期 第２四半期（中間期）決算についてご説明させていただきます。

どうぞ宜しくお願いいたします。



ご説明は、ご覧の流れで進めてまいります。

まず、2027 年３月期 第２四半期（中間期）決算の概要をお伝えした後、業績予想の修正についてご説明いたします。
続いて、８月 31 日に公表いたしました藤倉商事株式会社の子会社化についてご説明したのち、最後に株主還元についてご説明いたします。

連結損益計算書

（百万円）

	FY25 2Q	構成比	FY26 2Q	構成比	増減額	増減率
売上高	**192,246**	**100%**	**229,433**	**100%**	**37,187**	**19.3%**
売上総利益	34,638	18.0%	**46,211**	20.1%	11,572	33.4%
販管費	20,585		**26,174**		5,588	27.1%
営業利益	**14,053**	**7.3%**	**20,036**	**8.7%**	**5,983**	**42.6%**
営業外損益	1,148		**984**		-164	-14.3%
経常利益	**15,201**	**7.9%**	**21,020**	**9.2%**	**5,819**	**38.3%**
特別損益	1		**-8**		-9	-
税金等調整前当期純利益	15,202	7.9%	**21,012**	9.2%	5,809	38.2%
親会社株主に帰属する中間純利益	**10,622**	**5.5%**	**14,341**	**6.3%**	**3,718**	**35.0%**

※本資料掲載情報は、原則として数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示。
増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「－」表示

Copyright(C)Inaba Denki Sangyo Co., Ltd. All rights reserved.

スライドの資料は連結損益計算書を表示しております。

当中間期においては、中東情勢の影響等による資材供給への懸念などを背景とした需要の増加が全セグメントでみられ、安定供給の維持に努めたことが当社グループの収益を大幅に押し上げるかたちとなりました。

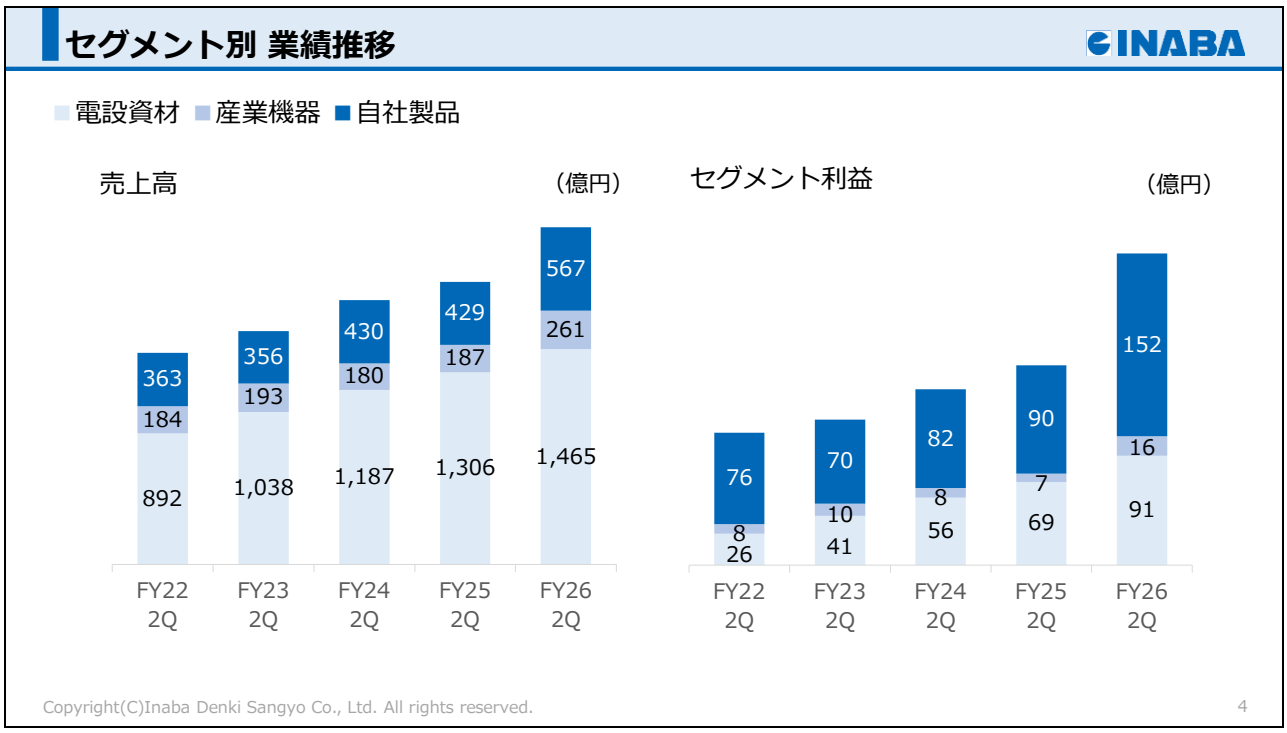
売上高は前年同期比で 19.3%増加し、2,294 億 33 百万円となりました。

売上総利益は 33.4%増加の 462 億 11 百万円、
売上総利益率は 2.1 ポイント上昇して 20.1%となりました。

人件費や荷造運賃などの増加がありましたが、
営業利益は 42.6%増加の 200 億 36 百万円となりました。

経常利益は 38.3%増加の 210 億 20 百万円、
親会社株主に帰属する中間純利益は、35.0%増加の 143 億 41 百万円となりました。

この結果、中間期決算として過去最高業績を更新いたしました。



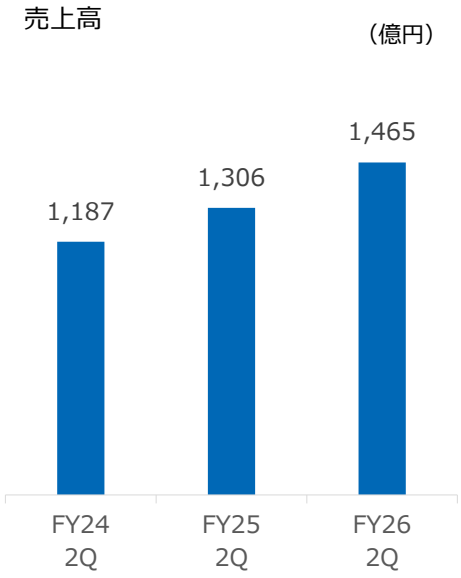
次の資料はセグメント別の業績推移をグラフ化しております。

セグメントにつきましては、商社部門の「電設資材事業」と「産業機器事業」、そしてメーカー部門の「自社製品事業」と、大きく３つに分類しております。

ご覧の通り、売上構成では商社部門が大きなウエイトを占めておりますが、利益構成ではメーカー部門の「自社製品事業」が柱となっているのが、当社の事業構造の大きな特徴であります。

次に、各セグメントの業績について、順次説明いたします。

電設資材事業



売上高　前年同期比+12.2%

電設資材全般において物流コストや原材料価格の高騰などによる販売価格の上昇が継続。
大都市圏の再開発やデータセンター、工場など大型物件向けの納入が好調に推移し、商品別では空調設備や照明器具などの売上が伸長。
電線ケーブル類においては、銅価格が上昇するなか、更なる高騰懸念を背景とした需要の増加が第１四半期にみられたことなどから販売が増加

参考指標

	前年同期比	
	FY25 2Q	FY26 2Q
民間非居住建築物着工床面積	**Δ4.1%**	**Δ15.7%**
新設住宅着工戸数	**Δ17.4%**	**+11.3%**

出所：国土交通省

Copyright(C)Inaba Denki Sangyo Co., Ltd. All rights reserved.

まず、電設資材事業の業績についてご説明いたします。

電設資材事業は、住宅やオフィスビル、公共施設をはじめとする様々な建物・設備に対し、電線や照明器具、エアコン、配分電盤、配線器具など電気設備に関する商材を供給しており、ほぼ同じ事業規模の「電材カンパニー」と「電設カンパニー」の２つの事業部門で構成しております（※）。

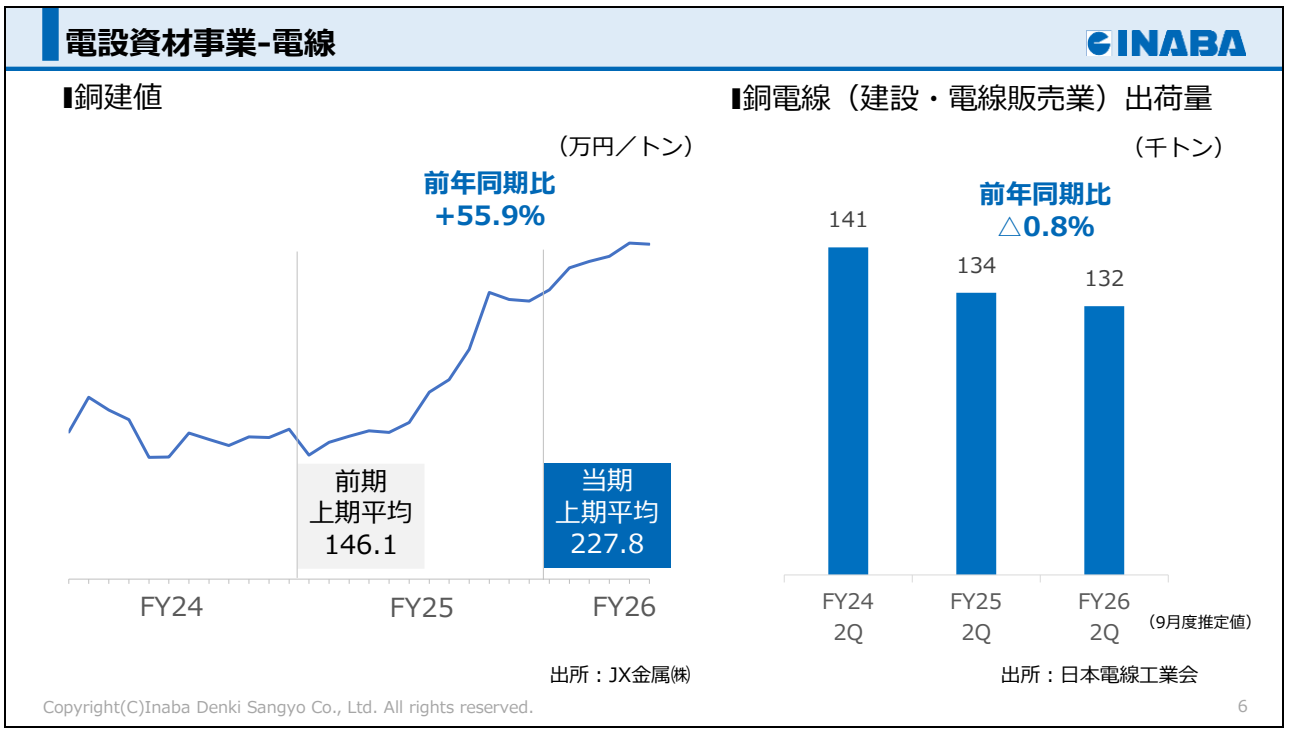
「電材カンパニー」は、主に電材店様向けに、全国の物流網を活用して商品をお届けしており、「電設カンパニー」は、主にサブコン様から物件単位で注文をいただき、物件に応じた機器や設備などを納入しております。

ウエイトの大きな商材は電線ケーブル類と受配電機器類で、この２つで電設資材事業の売上のおよそ半分を占めております（※）。

電設資材事業の売上高は、前年同期比で 12.2%増加し、1,465 億円となりました。電設資材全般において物流コストや原材料価格の高騰などによる販売価格の上昇が継続するなか、大都市圏の再開発やデータセンター、工場など大型物件向けの納入が好調に推移し、商品別では空調設備や照明器具などの売上が伸長しました。

電線ケーブル類においては、銅価格が上昇するなか、更なる高騰懸念を背景とした需要の増加が第１四半期にみられたことなどから販売が増加しました。

（※ 管理会計上の売上高）



次の資料は、電線に関する銅の市況を示したスライドです。

左側の折れ線グラフは国内における「銅建値」、
右側の棒グラフは建設・電線販売業における「銅電線の出荷量」の推移を表しています。

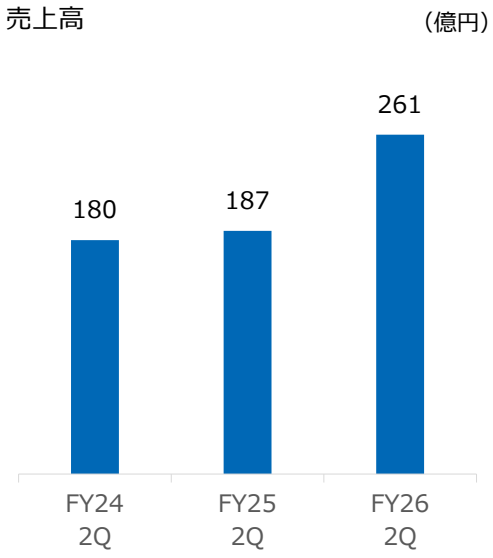
銅建値は前年同期比でプラス 55.9%と高騰し、電線ケーブル類の販売価格の上昇に繋がりました。

建設・電線販売業における銅電線の出荷量は、前年同期比で 0.8%減少しましたが、当社の販売銅量は、在庫施策や営業努力により前年同期比 1 %の増加となりました。

これらの結果、電線ケーブル類の売上は前年同期比 46%増加いたしました（※）。

（※ 管理会計上の売上高）

産業機器事業



売上高　前年同期比+39.4%

堅調な企業収益や人手不足に伴う省力化・
自動化需要の高まりなどを背景に、製造業に
おける設備投資が拡大基調で推移したことから、
制御機器及び電子部品の販売が増加。
また、ＡＩ関連需要の拡大を受けて半導体市場が
活況を呈するなか、半導体製造装置メーカーを
はじめとする関連業界向けの売上が伸長。

参考指標

	前期比	
	FY25 2Q	FY26 2Q
電気制御機器 国内出荷額	**+5.7%**	**+10.1%**
	FY25 8月累計	FY26 8月累計
電子部品・デバイス 生産実績額	**+1.4%**	**+35.0%**

出所：日本電気制御機器工業会
電子情報技術産業協会

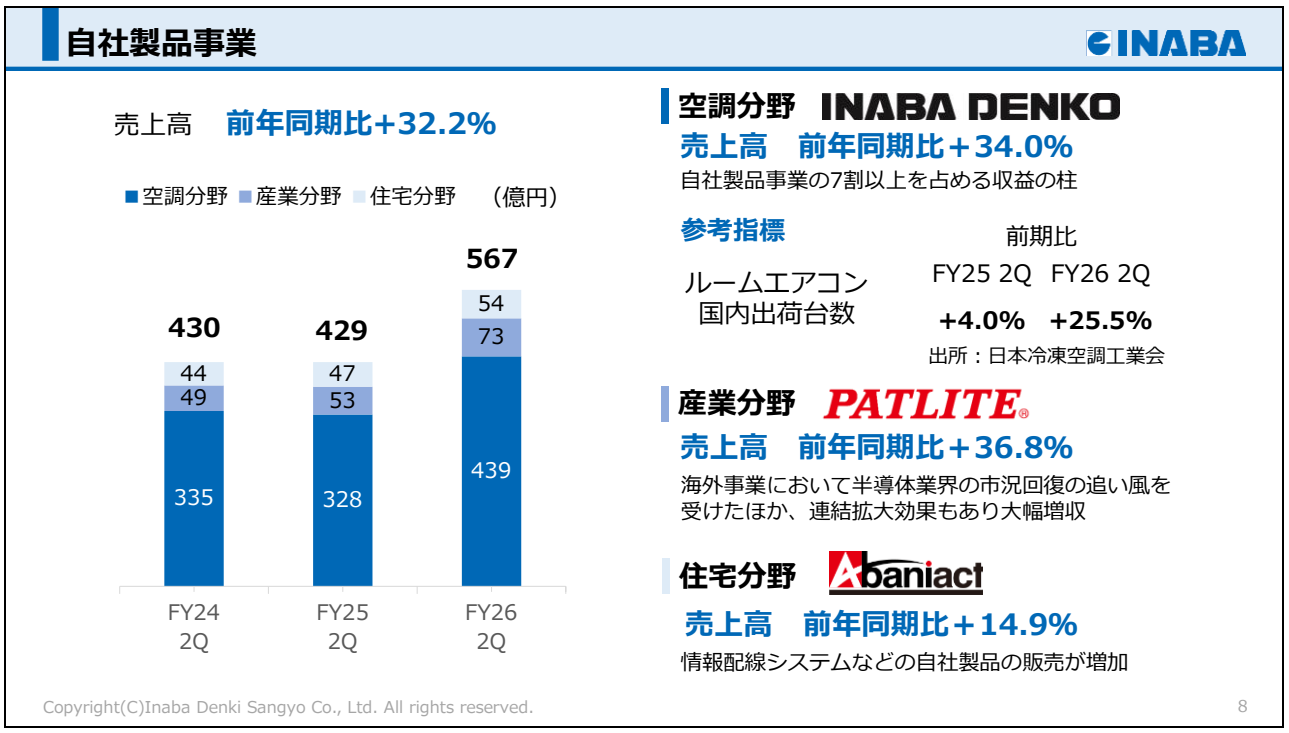
Copyright(C)Inaba Denki Sangyo Co., Ltd. All rights reserved.

次に、産業機器事業の業績についてご説明いたします。

産業機器事業は、制御機器や電子部品を取り扱っており、そのため、国内外における設備投資需要や半導体市況の動向などに影響を受けます。

売上高は前年同期比で 39.4%増加し、261 億円となりました。

堅調な企業収益や人手不足に伴う省力化・自動化需要の高まりなどを背景に、製造業における設備投資が拡大基調で推移したことから、制御機器及び電子部品の販売が増加しました。
また、ＡＩ関連需要の拡大を受けて半導体市場が活況を呈するなか、半導体製造装置メーカーをはじめとする関連業界向けの売上が伸長しました。



次に、自社製品事業の業績についてご説明いたします。
自社製品事業は、主に３つのブランドで構成されております。
空調分野の「INABA DENKO」、住宅分野の「アバニアクト」、
そして産業分野の「パトライト」でございます。

売上高は、前年同期比で 32.2%増加し、567 億円となりました。

分野別の業績につきましては、
空調分野は前年同期比で 34.0%増加し、439 億円となりました。
自社製品事業の空調分野の季節性としては、ルームエアコンの出荷台数が増加する上期に業績の比重が大きくなる傾向があります。
今期は、省エネ基準改定前の駆け込み需要を受けてルームエアコンの出荷台数が大幅に増加したことに加え、中東情勢の影響による供給不安から市場で在庫確保の動きがみられたなか、製品の安定供給の維持に努めたことで、被覆銅管や空調配管化粧カバー「スリムダクトシリーズ」などの販売が増加しました。

産業分野は、海外事業において、半導体業界の市況回復の追い風を受けたほか、連結拡大効果もあり、前年同期比で 36.8%増加の 73 億円となりました。

住宅分野は、情報配線システムなどの自社製品の販売が増加し、前年同期比で 14.9%増加の 54 億円となりました。

空調分野でのシェアを維持・拡大することはもとより、開発機能の一層の強化を図り、新たな収益の柱となる新製品の開発に注力しております。

営業外損益

（百万円）

	FY25 2Q	FY26 2Q	増減額	増減率
受取配当金	919	771	-147	-16.1%
受取利息	170	326	155	91.6%
その他	151	155	3	2.6%
営業外収益（A）	**1,241**	**1,253**	**12**	**1.0%**
支払利息	11	14	3	28.2%
為替差損	5	202	196	–
その他	76	53	-23	-30.7%
営業外費用（B）	**93**	**269**	**176**	**189.0%**
営業外損益（A－B）	**1,148**	**984**	**-164**	**-14.3%**

Copyright(C)Inaba Denki Sangyo Co., Ltd. All rights reserved.

次に、営業外損益についてご説明いたします。

営業外収益は受取利息の増加により前年同期比で 12 百万円の増加となり、
営業外費用は為替差損の増加により前年同期比で 1 億 76 百万円の増加となりました。

その結果、営業外損益は前年同期と比べ 1 億 64 百万円減少し、9 億 84 百万円となりました。

特別損益

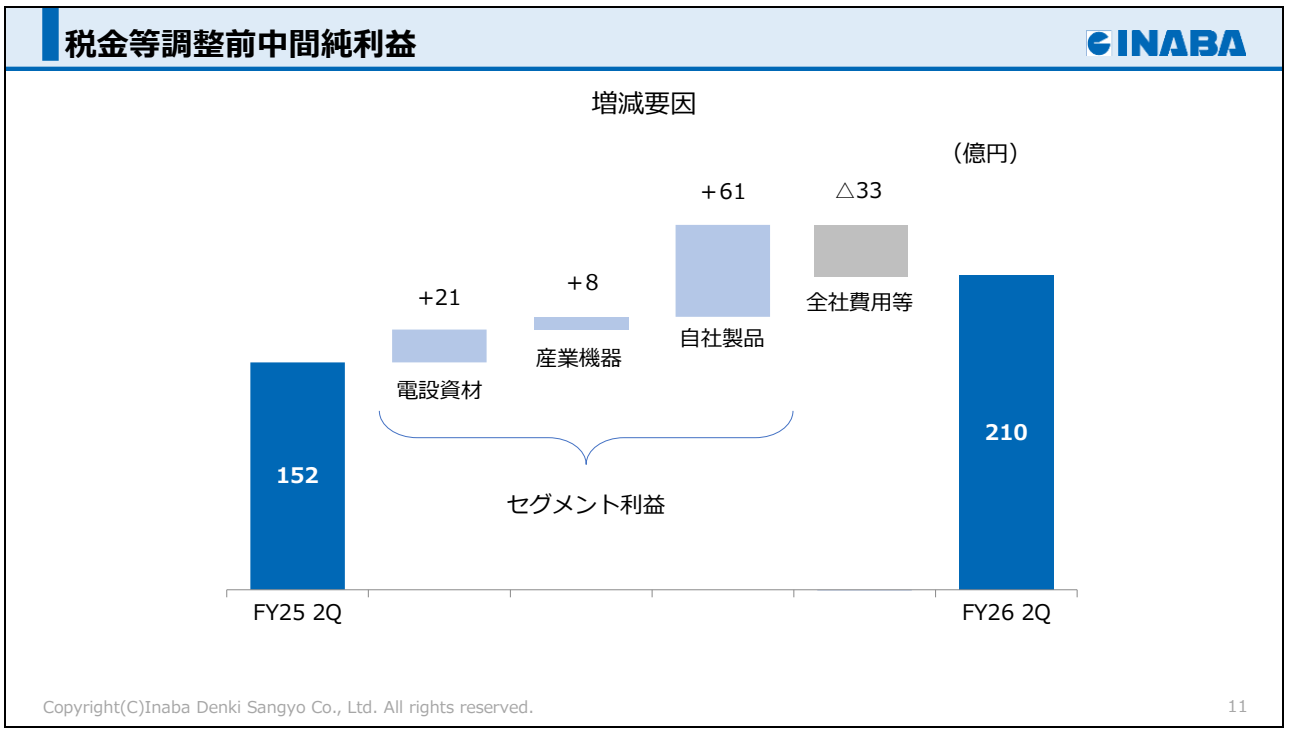
（百万円）

	FY25 2Q	FY26 2Q	増減額	増減率
固定資産売却益	3	1	-2	-55.5%
特別利益（A）	**3**	**1**	**-2**	**-55.5%**
固定資産除却損	2	0	-2	-99.5%
固定資産売却損	0	9	9	-
特別損失（B）	**2**	**9**	**7**	**300.2%**
特別損益（A－B）	**1**	**-8**	**-9**	**-**

Copyright(C)Inaba Denki Sangyo Co., Ltd. All rights reserved.

次に、特別損益についてご説明いたします。

９百万円の固定資産売却損を計上したことなどにより、特別損益は８百万円の損失となりました。



当社では「税金等調整前中間（当期）純利益」を管理会計上の利益指標としております。

税金等調整前中間純利益は、前年同期比で 58 億 9 百万円の増益となりましたが、その増減要因をグラフ化しております。

当中間期は、全セグメントにおいて増益となりました。
また、業績連動賞与の引当金増加や為替差損の増加により、セグメントに属さない全社費用等は増加いたしました。

連結貸借対照表

（百万円）

	FY25	構成比	FY26 2Q	構成比	増減額	増減率
流動資産	227,604	73%	226,675	72%	-929	-0.4%
固定資産	85,720	27%	89,781	28%	4,060	4.7%
資産合計	**313,325**		**316,457**		**3,131**	**1.0%**
流動負債	105,471	34%	92,856	29%	-12,615	-12.0%
固定負債	10,469	3%	12,311	4%	1,842	17.6%
負債合計	**115,940**	**37%**	**105,168**	**33%**	**-10,772**	**-9.3%**
純資産合計	**197,384**	**63%**	**211,288**	**67%**	**13,904**	**7.0%**

Copyright(C)Inaba Denki Sangyo Co., Ltd. All rights reserved.

次に「連結貸借対照表」をスライドに表しております。

資産の増加は主に、保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加によるものであります。
負債の減少は主に、仕入債務の減少によるものであります。

また、自己資本比率は前期末から 3.8 ポイントアップし、66.7%となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

（百万円）

	FY25 2Q	FY26 2Q	増減額
営業キャッシュ・フロー	9,076	8,848	-228
投資キャッシュ・フロー	-3,320	-2,590	729
財務キャッシュ・フロー	-3,614	-5,098	-1,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	-35	34	70
現金及び現金同等物の増減額	2,107	1,194	-912
現金及び現金同等物の中間期末残高	**68,169**	**81,063**	**12,893**

Copyright(C)Inaba Denki Sangyo Co., Ltd. All rights reserved.

次に「連結キャッシュ・フロー計算書」についてご説明いたします。

営業キャッシュ・フローは、88 億円のキャッシュ・インとなりました。
これは主に、税金等調整前中間純利益の計上によるものでございます。

投資キャッシュ・フローは、25 億円のキャッシュ・アウトとなりました。
これは主に、2027 年夏頃に竣工予定の新研究開発施設「イノベーションセンター」の建設費用や、システム関連投資によるものでございます。

財務キャッシュ・フローは、50 億円のキャッシュ・アウトとなりました。
これは主に、配当金の支払いによるものでございます。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年同期末と比べ 128 億円増加し、810 億円となりました。

2027年３月期 業績予想の修正

（百万円）

	FY25	FY26 当初予想	FY26 修正予想	前期比 増減額	前期比 増減率
売上高	417,023	436,000	**470,000**	52,976	12.7%
営業利益	29,711	32,900	**37,000**	7,288	24.5%
経常利益	31,756	34,400	**39,000**	7,243	22.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	23,420	23,700	**27,000**	3,579	15.3%
（セグメント別売上高）					
電設資材	293,289	303,000	**324,000**	30,710	10.5%
産業機器	43,365	46,000	**51,000**	7,634	17.6%
自社製品	80,368	87,000	**95,000**	14,631	18.2%

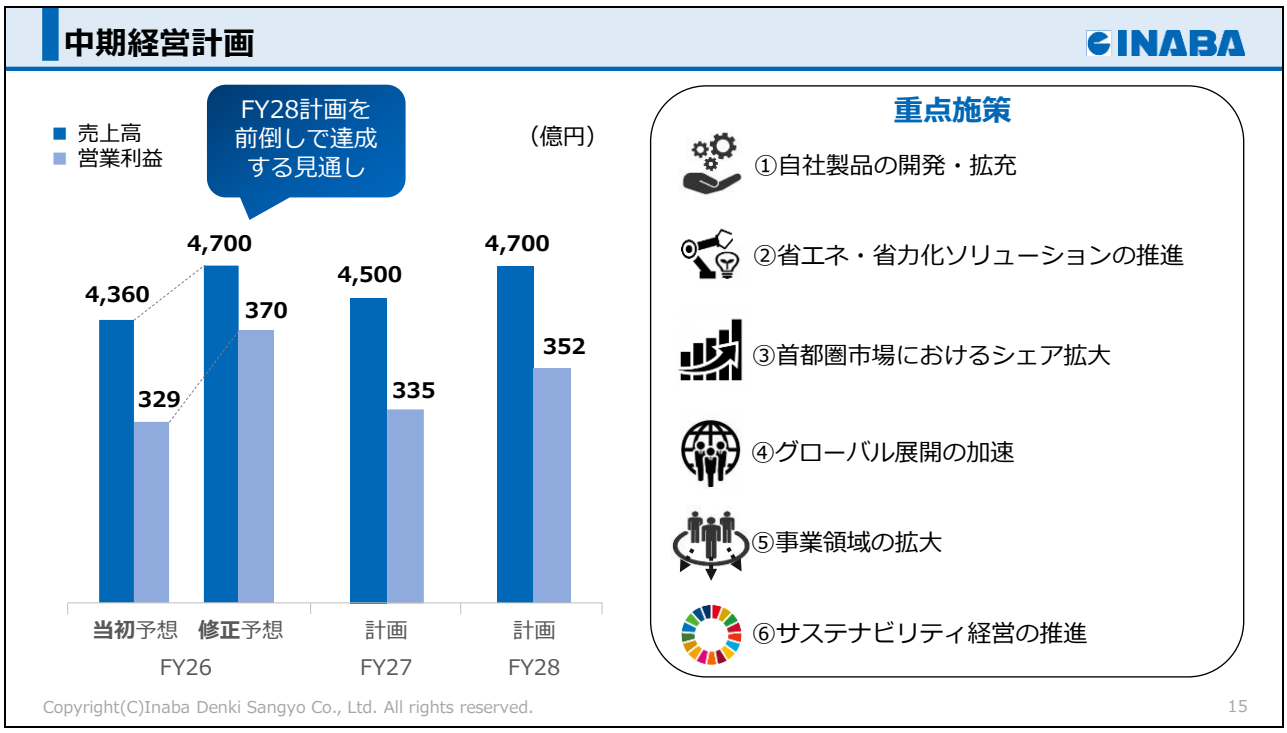
Copyright(C)Inaba Denki Sangyo Co., Ltd. All rights reserved.

次に、業績予想の修正についてご説明いたします。
当期の通期連結業績予想につきまして、ご覧の通り、2026 年 5 月 15 日に公表した数値から上方修正いたしました。

当中間期においては、これまでご説明差し上げた通り、中東情勢の影響等による資材供給への懸念などを背景として、全セグメントで需要の増加が見られ、安定供給の維持に努めた結果、当社グループの業績は当初の想定を上回って推移いたしました。

今後の需要動向等を慎重に見極める必要があるものの、下期においても前期業績を上回って推移することが見込まれることから、通期の業績予想を上方修正いたしました。

修正後の予想値は売上高 4,700 億円、営業利益 370 億円、経常利益 390 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 270 億円となり、2026 年 6 月に公表した中期経営計画における 2029 年 3 月期の売上高 4,700 億円、営業利益 352 億円を 2 期前倒しで達成する見通しとなりました。



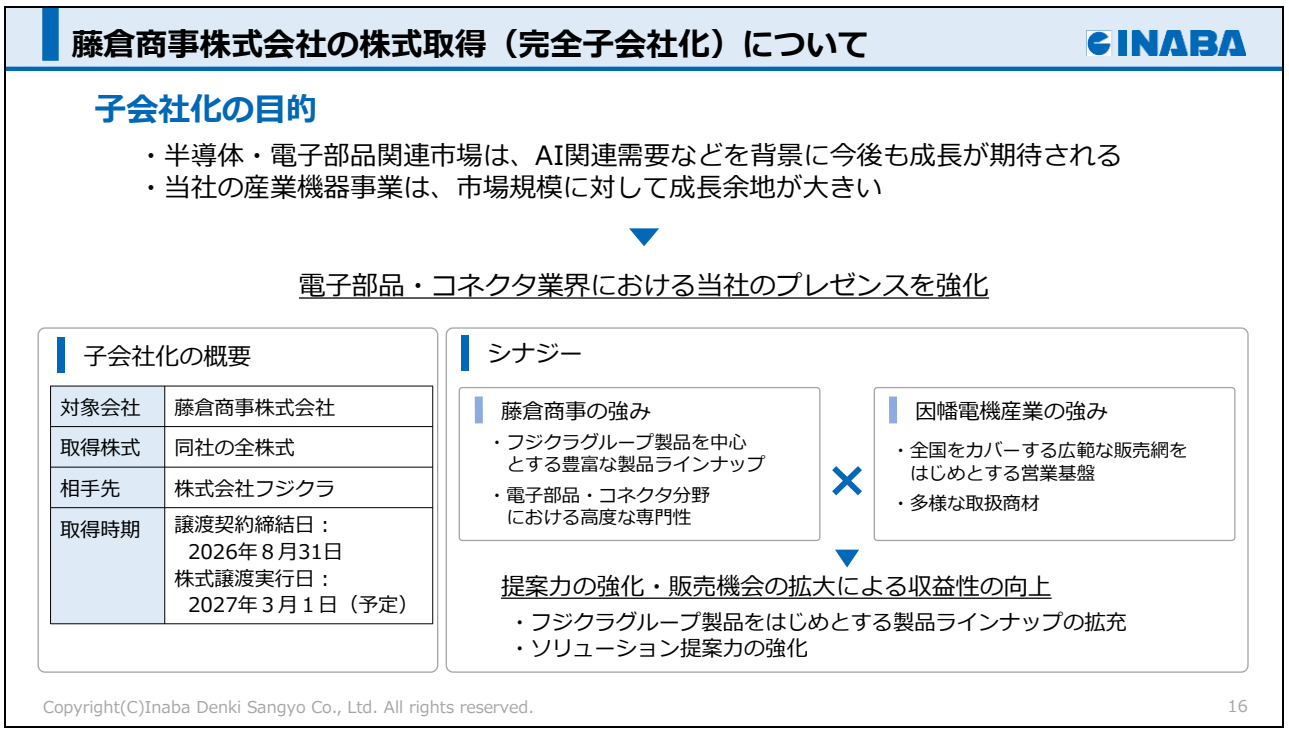
続いて、中期経営計画及び重点施策についてご説明いたします。

当社は、経営環境の変化や計画の達成度に応じて、毎年度、向こう３カ年の数値目標をローリングし見直しております。

当期、2026 年６月公表の中期経営計画における 2029 年３月期の計画値を２期前倒しで達成する見通しとなりましたが、次回のローリングにおいて、2030 年３月期を最終年度とする新たな中期計画を公表する予定です。

重点施策としましては、引き続き、
「自社製品の開発・拡充」
「省エネ・省力化ソリューションの推進」
「首都圏市場におけるシェア拡大」
「グローバル展開の加速」
「事業領域の拡大」
「サステナビリティ経営の推進」
以上、６つの重点施策を掲げ着実に実行してまいります。

本日は、主に「事業領域の拡大」に関連する施策として、2026 年８月 31 日に公表した藤倉商事株式会社の完全子会社化の件について、ご説明いたします。



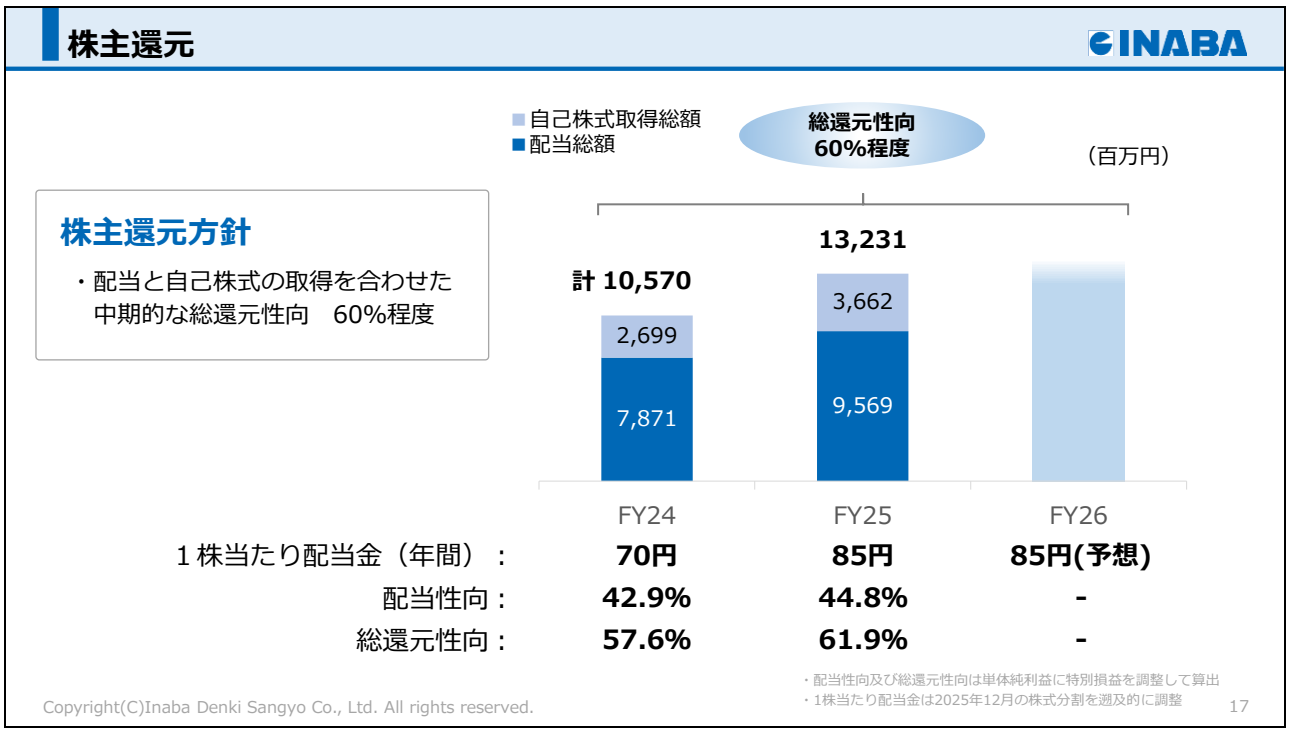
当社は、2026 年８月 31 日に株式会社フジクラの連結子会社である藤倉商事株式会社を完全子会社化する株式譲渡契約を締結しました。

当社の産業機器セグメントは、電子事業の拡大を中長期的な重点戦略の一つに位置付けております。同セグメントが対象とする半導体・電子部品関連市場は、ＡＩ関連需要などを背景に今後も成長が期待されるほか、当社の事業規模は市場規模に対して、成長の余地が大きいと考えております。

藤倉商事の子会社化により、フジクラグループ製品の取扱ラインナップを拡充するとともに、藤倉商事が有する電子部品やコネクタ等の分野における高度な専門性を、当社の販売網をはじめとする営業基盤と融合させることで、提案力の強化や販売機会の拡大、ひいては収益力の向上を見込んでおります。

株式譲渡実行日は 2027 年３月１日を予定しており、当期業績に与える影響は軽微であります。

なお、M&A については、今後も重点施策や既存事業とのシナジーを前提に検討してまいります。



最後に、株主還元についてご説明いたします。

2027 年 3 月期の中間配当につきましては、一株当たり 40 円とさせていただきました。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、資本コストや株価を意識した経営の一環として、配当と自己株式取得を合わせた中期的な総還元性向を 60%程度とする基本方針を設定しております。

この方針に基づき、今後も年２回の安定配当に加え、業績や市場動向を踏まえた株主還元を着実に実施してまいります。

お問い合わせ

経営企画室

Tel　06-4391-1835

E-mail　keiki@inaba.co.jp

HP　https://www.inaba.co.jp/



Copyright(C)Inaba Denki Sangyo Co., Ltd. All rights reserved.

以上で、因幡電機産業株式会社 2027 年３月期 第２四半期（中間期）決算の説明を終わります。

ご清聴ありがとうございました。